

## ■学位論文要旨（修士）

# 万博における環境問題の 顕在化と市民参画

—大阪万博・愛知万博の開催プロセスの分析から—

西 澤 恵 美\*

本論文は愛知万博と大阪万博との開催プロセスを分析することで、何が違ったのか明らかにすることを主な目的としている。従来博覧会というのは行政府もしくは行政にも絶対的な影響力を振るう、一流の大企業が主体の場であった。

第1章では、博覧会の定義と歴史について述べた。万博の象徴は1851年のロンドン万博で、そこでは産業革命により大量生産が可能となった鉄材やガラス材が大量に使用されたクリスタルパレスで10万点が展示され、後の百貨店や万博に多大な影響を与えた。この流れは日本の近代化に影響を与えることとなり、日本はその後、西洋に追いつき追い越せとまい進していくが、第二次世界大戦で敗戦する。その後、復興、オートメーションをモットーに博覧会事業を展開し、大阪万博へと流れを継承する。1970年の大阪万博以降、行政府、大企業主体のもとで、史上最大の規模で成功したことに関係者は酔いしれるまでについて述べた。

第2章では、大阪万博の開催プロセスと開催中の様子から跡地利用の様子までをその当時の世界情勢と織り交ぜながら展開させた。大阪万博が決定した1965年から開催された1970年までの動き、そして大阪万博の基礎的データを示すとともに、大阪万博が開催された1970年前後の日本は公害問題の対応に行政は追われていた当時の情勢を絡める。1950年代から60年代にかけて水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病、第二水俣病といった四大公害病に代表される各種公害をはじめ、各

---

\* 京都女子大学大学院 現代社会研究科  
公共圏創成専攻 博士前期課程

地で水質汚染、大気汚染、騒音・振動などの公害が深刻な社会問題になった。行政府や一流企業はこれらの公害に対処するべく、有害物質の規制や被害に遭った住民の救済、そして企業努力としての公害対処などを実行し、環境庁（現環境省）創設、大阪万博跡地の緑化事業などの実績を積み上げていった。1990年代に入ると、あらかたの公害裁判が和解を迎え、公害対策のノウハウもある程度蓄積されてきた。

しかし、1970年代頃から、世界では「地球環境問題」が誕生していた。ローマ・クラブがマサチューセッツ工科大学メドウズ教授らに書かせたレポート『成長の限界』が世界に衝撃を与えると、地球環境問題は一気に国際社会の台頭に躍り出た。日本もその流れからは逃れられず、いかにリスクを減らすかが、これからの公共事業ともども問われるようになった。大阪万博そのものにこそ直接の影響はなかったが、跡地問題には未来都市そっちのけで地球環境問題に取って代わられた。

第3章では、愛知万博の開催プロセスを大阪万博と比較しながら述べる。環境問題をめぐる情勢の変化と大阪万博から約20年後、メガ・イベント成功の夢だけを引きずった愛知県はソウルにオリンピックが破れたことを受け、日本では2度目の万博となる愛・地球博（2005）を迎える構想を打ち立てた。しかし、この間にも行政府、一流企業の気がつかないところで地球環境問題と市民参画の必然性は着実に大きくなっていった。しかも愛知万博では市民の反対運動により、その是非をも揺る

がす事態となった。地元主婦により結成された「ものみ山自然観察会」などの市民団体から愛知県は「海上の森で万博をやる意義は何にあるのですか」と、問われるなどした。

初めは「そんな質問は前例が無い」と、突っ返していた愛知県だったが、市民団体の運動は激しさを増し、やがて日本中央政府、企業、大学、NGO、NPO、BIE（The Bureau of International Expositions もしくは Bureau International des Expositions = 国際博覧会事務局）をも巻き込んでいく。愛知県は夢に見た万博の実現に向けて、これら市民団体の運動に対処を避けて通れなくなった。万博をめぐるこの前代未聞の事態の中、中央政府は関連法律の整備とBIEとの取次ぎを主な業務としながら、企業はそんな市民団体の動きを冷静に見ながら、それぞれ独自の視点で市民団体に可能な限りの対応を示しつつ、愛知県の万博開催に向けてサポートし、愛知県は苦慮の末、愛知万博を実現させる。

やがて、愛知万博跡地記念公園事業は度重なる市民からのパブリック・コメントなどをもとに何度も練り直しをかけていく。愛知県を例に、市民への対応は大阪万博記念公園にも影響し、NPOを招いたり、市民に向けたイベントを多数執り行ったりしてきた。

第4章では、環境問題と市民参画によって、万博がどう変化したかを簡単ながら述べ、その中で市民側が取るべき今後の行動について述べた。このことは第5章にも繋がっている。日本で開催された大阪万博と愛知万博は開催までのプロセスに大きな違いがあることを基

本に、質的な変化が見られたことについて述べた。『博覧会の政治学』の著者、吉見俊也氏が指摘する愛知万博を語る難しさは市民が企業と行政に近づこうとするも、まだ上手にかみ合っていないために起こる抵抗からくるものである。大阪万博、愛知万博開催までのプロセスを見れば、市民というアクターが新たに加わっていることが公式記録からもうかがえる。こうして行政、企業、市民の三者連携が叫ばれるようになってきた。それは愛知万博をはじめとしたメガ・イベントにも波及し、大阪万博とは違った利害対立や駆け引きの様相が見られるようになった。

しかし、2007年5月5日のエキスポランドでの死亡事故なども禍いし、市民、大衆への信頼を勝ち取るにはこちらも厳しい道のりとなっている。さらにそんな状態を一層冷え込ませるかのように、マスコミでは行政、企業の不祥事をあら捜しのように報じ続ける傾向が続く。

このような閉塞的状况を打開することこそが今叫ばれている市民参画型社会実現に向けた最初の第一歩である。市民、とりわけ大衆には一人ひとり、自ら行動を起こすことが重要になる。企業へ要望を示すのとは違い、行政府へ要望を示すことは選挙を除いて、容易に実現させる方法はまだ少ない。まずは一人ひとりが住んでいる地域のことを知ること、そして数少ない保障された意見の場を生かすことなど、市民参画社会は一人ひとりが行動を起こさずしては実現しない。

新しい市民参画型社会は行政府、企業、そ

して市民三者の強固な信頼関係と柔軟に意見交換、コミュニケーションが取れる場が保障されて初めて実現に近づく。日本で開催された2つの万博の違いには市民参加型社会実現に向けた芽を出したばかりの可能性がある。